【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成16年６月29日
【事業年度】	第84期（自　平成15年４月１日　至　平成16年３月31日）
【会社名】	帝国臓器製薬株式会社
【英訳名】	Teikoku Hormone Mfg.Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　山口　隆
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦二丁目５番１号
【電話番号】	（03）5484－8361（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長　　佐々木　洋
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦二丁目５番１号
【電話番号】	（03）5484－8361（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長　　佐々木　洋
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月		平成12年３月	平成13年３月	平成14年３月	平成15年３月	平成16年３月
売上高	（千円）	23,322,258	23,537,898	22,448,123	21,157,287	20,188,209
経常利益	（千円）	1,875,578	2,683,974	2,236,588	1,289,681	530,749
当期純利益	（千円）	1,342,857	959,002	712,882	121,816	271,086
純資産額	（千円）	31,016,621	32,995,455	32,356,813	31,671,829	33,008,342
総資産額	（千円）	44,958,882	47,157,950	45,178,841	44,167,293	44,938,288
１株当たり純資産額	（円）	1,294.67	1,377.26	1,350.84	1,352.00	1,409.55
１株当たり当期純利益	（円）	56.05	40.02	29.75	5.07	11.57
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	（円）	―	―	―	―	―
自己資本比率	（%）	68.98	69.96	71.61	71.70	73.45
自己資本利益率	（%）	4.32	2.99	2.18	0.38	0.83
株価収益率	（倍）	14.27	19.11	21.67	132.11	91.58
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	411,680	2,724,540	283,376	1,088,342	595,186
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	1,194,063	△ 385,406	△2,727,194	△1,598,681	△1,132,593
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	9,799	△ 339,384	△ 144,281	△ 507,432	△ 393,819
現金及び現金同等物の期末残高	（千円）	14,700,642	16,700,428	14,112,319	13,094,556	12,163,127
従業員数[外、平均臨時雇用者数]	（人）	1,058[142]	1,013[141]	968[150]	928[133]	901[99]

（注）１．売上高には消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）は含まれておりません。

２．潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月		平成12年３月	平成13年３月	平成14年３月	平成15年３月	平成16年３月
売上高	(千円)	22,536,071	22,781,194	21,778,024	20,662,839	19,906,247
経常利益	(千円)	1,861,575	2,663,230	2,201,212	1,299,756	488,764
当期純利益	(千円)	1,331,569	942,986	688,918	140,529	236,457
資本金	(千円)	1,197,900	1,197,900	1,197,900	1,197,900	1,197,900
発行済株式総数	(株)	23,958,000	23,958,000	23,958,000	23,958,000	23,958,000
純資産額	(千円)	31,083,083	33,046,009	32,383,247	31,717,479	33,019,966
総資産額	(千円)	44,959,030	47,128,752	45,153,191	44,182,893	44,854,353
１株当たり純資産額	(円)	1,297.39	1,379.33	1,351.95	1,353.98	1,410.04
１株当たり配当額 (内１株当たり中間配当額)	(円)	10.00 (4.00)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)	12.00 (4.00)
１株当たり当期純利益	(円)	55.57	39.35	28.75	5.87	10.09
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益	(円)	―	―	―	―	―
自己資本比率	(%)	69.1	70.1	71.7	71.8	73.6
自己資本利益率	(%)	4.50	2.94	2.10	0.43	0.73
株価収益率	(倍)	14.39	19.43	22.42	113.95	104.99
配当性向	(%)	17.9	20.3	27.8	136.0	118.8
従業員数	(人)	992	951	914	891	866

(注) １．売上高には消費税等は含まれておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
３．第80期事業年度の１株当たり配当額10.00円は、創立80周年記念配当2.00円を含んでおります。
４．第84期事業年度の１株当たり配当額12.00円は、特別配当4.00円を含んでおります。
５．第82期事業年度より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、１株当たり純資産額、１株当たり当期純利益の各数値は発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。

2【沿革】

大正９年６月	横浜市南吉田町に帝国社臓器薬研究所を創設
昭和４年６月	株式組織に変更し、株式会社帝国社臓器薬研究所と称する
昭和11年１月	神奈川県橘樹郡高津町（現川崎市高津区下作延）に高津工場を新設（現川崎事業所）
昭和20年10月	本社を川崎市下作延（高津工場敷地内）に移転、社名を帝国臓器製薬株式会社と改称
昭和21年10月	本社を東京都港区芝南佐久間町に移転
昭和24年６月	大阪出張所を開設（現支店）
昭和30年９月	東京証券取引所に株式を上場
昭和32年５月	福岡出張所を開設（現支店）
昭和32年７月	名古屋出張所を開設（現支店）
昭和33年６月	札幌出張所を開設（現支店）
昭和37年８月	東京営業所を開設（現支店）
昭和37年11月	本社を東京都港区赤坂二丁目５番１号に移転
昭和42年６月	仙台・広島に出張所を開設（現支店）
昭和44年６月	川崎工場（現川崎事業所）敷地内に新研究所竣工
昭和45年６月	横浜出張所を開設（現支店）
昭和55年４月	いわき工場を新設
昭和55年８月	株式会社ヤマニを設立（現・連結子会社）
昭和62年４月	京都営業所を開設（現支店）
平成３年５月	株式会社メディカル・システム・サービス神奈川（現株式会社帝国臓器製薬メディカル）を設立（現・連結子会社）
平成５年９月	東京証券取引所市場第一部に指定替え
平成９年４月	国際駐在員事務所を開設（フランクフルト）
平成10年12月	株式会社テイゾー・インフォメーション・サービスセンターを設立（現・非連結子会社）
平成12年３月	埼玉支店、千葉支店を統合し、埼玉・千葉支店を開設（現千葉・埼玉支店）
〃	北関東支店、甲信越支店を統合し、北関東・甲信越支店を開設
平成13年９月	本社を東京都港区芝浦二丁目５番１号に移転

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社３社、関連会社１社により構成されており、主な事業内容と当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

医薬品事業　　……当社が製造・仕入、主として武田薬品工業㈱を通じて販売しております。

その他の事業

医療用具　　……当社が仕入・販売しております。

臨床検査業務　　……㈱帝国臓器製薬メディカルは当社より設備を賃借し、臨床検査業務、医療器具の消毒滅菌業務を行っております。また、当社より仕入れた食品の販売、当社からの試験業務等の受託を行なっております。

医療器具滅菌事業

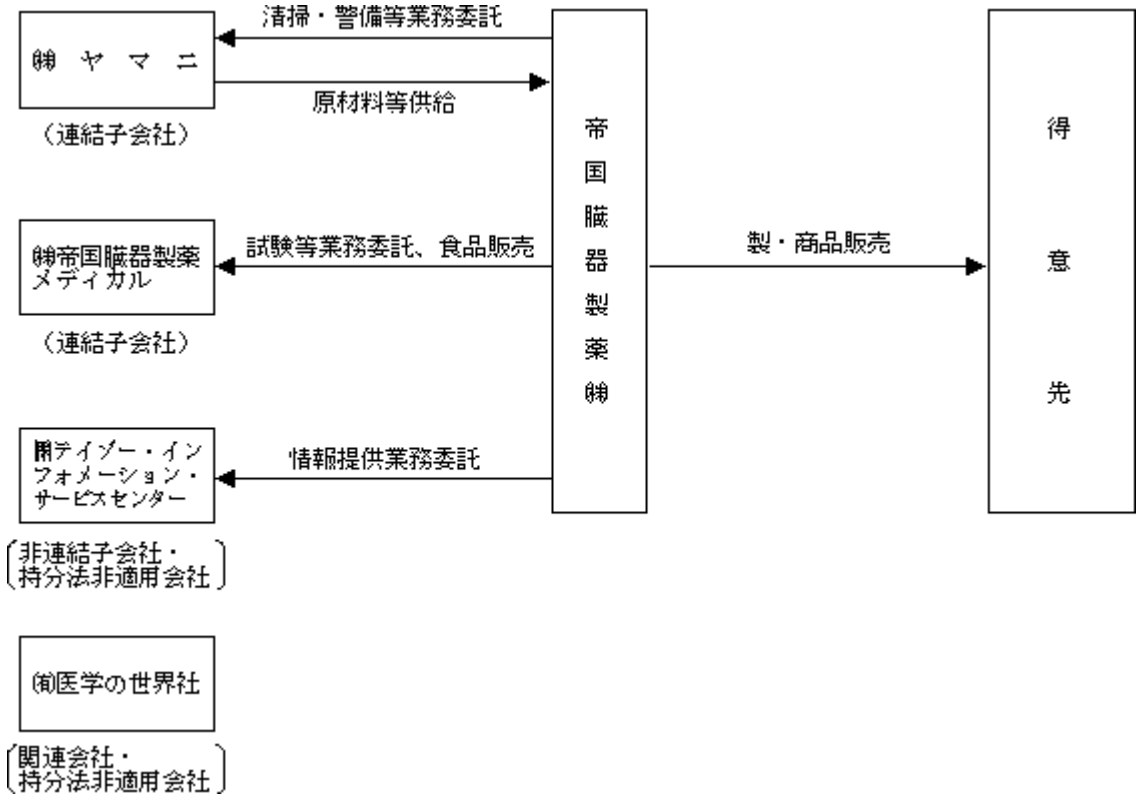
食品の販売業務

原材料の販売業務……㈱ヤマニは当社へ原材料等の一部を供給し、また当社は清掃・警備業務等を委託しております。

清掃・警備業務

（注）　㈱テイゾー・インフォメーション・サービスセンターは当社の医薬品に関する医療機関及び消費者への情報提供に関する業務を、また㈲医学の世界社は医学雑誌の出版業務を行っております。なお、㈲医学の世界社との取引はありません。

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金（千円）	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合（%）	関係内容
（連結子会社）					
㈱ヤマニ	東京都港区	10,000	清掃・警備・原材料の販売	100	当社は清掃・警備業務を委託している。また、原材料の一部供給を受けている。 役員の兼務　無し
㈱帝国臓器製薬メディカル	川崎市高津区	200,000	食品の販売・臨床検査・医療器具の消毒滅菌	100	当社は食品を販売し、試験業務を一部委託している。なお、当社所有の建物等設備を貸与している。 役員の兼務　無し

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントを記載していないため事業部門等の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成16年３月31日現在

事業の部門等の名称	従業員数（人）
生産部門	160 [1]
研究開発部門	218 [4]
営業部門	425 [11]
管理・情報部門	66 [9]
滅菌・測定他部門	32 [74]
合計	901 [99]

（注） 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は［ ］内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成16年３月31日現在

従業員数（人）	平均年令	平均勤続年数	平均年間給与（円）
866	41才０ヵ月	18年１ヵ月	7,971,188

（注）１．従業員数は就業人員であります。

２．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は上部組織としてＪＥＣ連合に加盟しており、帝国臓器製薬労働組合と称しております。

平成16年３月31日現在の組合員数は610人で、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第２【事業の状況】

この項に記載の売上高、生産実績、販売実績等の金額には、税抜方式によっているため消費税等は含まれておりません。

１【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、厳しい雇用環境により個人消費が伸び悩んだものの、米国やアジア地域における景気の回復傾向を背景とした企業業績の回復に牽引され、後半には、緩やかな回復の動きを見せ始めてまいりました。

医薬品業界におきましては、医療費抑制策の影響などにより、相変わらず厳しい状況のもとに推移いたしました。

このような状況のもとで、当社グループ（当社及び連結子会社・以下同じ）は経営全般にわたる選択・集中、医薬営業体制の強化を進め、適正な医薬情報活動を展開する中で、業績の向上に努めてまいりましたが、平成15年4月より施行された被保険者本人の窓口負担増や入院医療費の包括化などの医療費抑制策、競争激化の影響を受け、当連結会計年度の売上高は201億8千8百万円（前年同期比4.6%減）となりました。利益面では人件費をはじめ販売費等の削減に努めてまいりましたが、経常利益が5億3千万円(前年同期比58.8%減)となりました。当期純利益は投資有価証券の売却益の影響もあり、2億7千1百万円（前年同期比122.5%増）となりました。

各分野における売上状況は、医薬品分野では消化性潰瘍・胃炎治療剤「アルタット」、前立腺肥大症・癌治療剤「プロスタール」、甲状腺ホルモン剤「チラーヂン」、経口避妊剤「アンジュ」、平成15年7月に上市した高脂血症治療剤「ラミアン」、妊娠診断補助試薬「ｈＣＧ　テスト　テイゾー」及びコ・プロモーション製品を中心に販売努力をいたしましたが、売上高は186億6千5百万円（前年同期比4.1%減）となりました。

動物用医薬品分野では主力製品の「動物専用セロトロピン」、「レジプロン」、「動物用エンドコール」、犬の前立腺肥大症治療剤「ウロエース」、犬糸状虫症予防剤「ハートメクチン」、犬の肥満改善サプリメント「アミリパ」を中心に販売努力をいたしました結果、売上高は9億1千6百万円（前年同期比3.6%増）となりました。

そのほか、原料薬品、食品、医療用具、滅菌、検査等の各分野におきましても、それぞれ市況の厳しさが続く中で鋭意販売努力をいたしましたが、これらの合計売上高は6億6百万円（前年同期比25.2%減）となりました。

生産面におきましては、一層の生産の効率化、品質の向上に努めるとともに計画に則した生産を順調に達成することができました。

当連結会計年度においては、社債の発行、増資等による資金調達は行っておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、定期預金の預入による支出、法人税等の支払額の増加等により、前連結会計年度末に比べ9億3千1百万円減少し、期末には121億6千3百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は5億9千5百万円（前年同期比4億9千3百万円減）となりました。これは税金等調整前当期純利益及び非資金項目等の合計が16億2千6百万円となりましたが、当連結会計年度の法人税等の支払が10億3千6百万円発生したことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は11億3千2百万円（前年同期比4億6千6百万円減）となりました。これは定期預金への預入及び投資有価証券の取得による支出等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、3億9千3百万円（前年同期比1億1千3百万円減）となりました。これは短期借入金の返済額が借入額を上回ったこと、また配当金の支払い等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

(イ) 生産実績

区分	当連結会計年度 (自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日)	前年同期比（%）
医療用医薬品（千円）	16,886,455	89.6
一般用医薬品（千円）	33,570	63.9
動物用医薬品（千円）	844,067	104.0
その他（千円）	28,993	130.6
計（千円）	17,793,086	90.1

（注）　金額は仕切価格によっております。

(ロ) 商品仕入実績

区分	当連結会計年度 (自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日)	前年同期比（%）
医療用医薬品（千円）	310,629	681.8
動物用医薬品（千円）	92,051	96.2
医療用具（千円）	76,724	126.9
その他（千円）	146,446	120.6
計（千円）	625,852	193.6

（注）　金額は仕入価格によっております。

(2) 受注状況

当社グループは販売計画、在庫状況に基づいて生産計画をたて、これによって生産しているため、受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

区分	当連結会計年度 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日）	前年同期比（%）
医療用医薬品（千円）	18,630,204	96.0
一般用医薬品（千円）	35,253	73.1
動物用医薬品（千円）	916,025	103.6
医療用具（千円）	85,848	82.6
その他（千円）	520,876	73.7
計（千円）	20,188,209	95.4

（注）　最近２連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 （自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日）	
	金額（千円）	割合（%）	金額（千円）	割合（%）
武田薬品工業㈱	15,831,934	74.8	15,008,031	74.3
住友製薬㈱	3,050,810	14.4	3,074,247	15.2

３【対処すべき課題】

今後の医薬品業界は、医療の標準化・包括化の進展、被保険者本人の3割負担による受診抑制、平成16年4月1日付けで実施された薬価改定（業界平均4.2%の引き下げ）の影響を受け、厳しい経営環境が予測されます。

このような情勢の中で、当社グループは「選択・集中・スピード」を基本コンセプトに特定領域集中型研究開発企業を目指し、平成15年度から平成17年度の新中期３ヵ年計画の達成に向けて全力で取り組むとともに、平成17年4月に施行される改正薬事法への対応を進めてまいります。

研究開発面では、得意分野への一層の特化戦略を推進するとともに、国内外企業との提携を積極的に進め、パイプラインの強化を図ってまいります。販売面では、薬価改定の影響、主力品の落ち込みをカバーするための導入活動を進めるとともに、ＭＲ支援システムの効果的な運用による質の高い医薬情報活動の展開、販売提携等により売上高の回復を目指します。また動物用医薬品につきましては、開発品の早期上市を図るとともに自販体制の一層の強化に努め、売上高増を目指します。費用面では、新中期３ヵ年計画のコンセプトに沿った経費の効率的な使用、要員の適正化、諸制度の見直しなどにより、低コスト経営、体質強化に努めてまいります。また、株主はもとより、広く社会とのコミュニケーションを図り、企業情報を積極的かつ公正に開示するようＩＲ活動を推進してまいる所存であります。

4【事業等のリスク】

当社および当社グループの事業に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のものがあります。なお、本項に記載の将来に関する事項に関しては、有価証券報告書提出日(平成16年6月29日)現在において、経営の判断及び予想に基き判断したものであります。

(1) 医薬品の研究開発に関わるリスク

新医薬品の研究開発は、長年にわたり莫大な費用と人的資源の投入が必要で、その投資額も増加傾向にあります。新医薬品の候補として合成（抽出）化合物が、非臨床試験及び臨床試験をクリアーして承認を取得する確率は１万２千分の１とも言われております。臨床試験に入った開発品も、その60%程度が脱落するのが現状です。当社でもこのようなリスクの上で開発を進めておりますので、その成否は事業に多大の影響を与えます。

(2) 薬価の改定に関わるリスク

当社の売上高はその大部分が医療用医薬品であります。医療用医薬品は品目ごとに薬価が決められており、２年ごとに改定が行われます。薬価の改定は引き下げの歴史であり、その改定は事業に多大の影響を与えます。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 技術導出契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
帝国臓器製薬株式会社	アベンティスファーマＡＧ	ドイツ	抗潰瘍剤	製造権、販売権の許諾	1986年５月から特許満了日
帝国臓器製薬株式会社	第一製薬株式会社	日本	抗腫瘍薬	開発・販売権の許諾	2000年12月から特許満了日
帝国臓器製薬株式会社	ビルバック社	フランス	前立腺肥大症治療薬（動物用）	開発・販売権の許諾	2001年５月から特許満了日または販売開始日から10年間のいずれか遅い方

（注）上記の技術導出契約には、一時金および一定率のロイヤルティの受け取りが含まれております。

(2) 技術導入契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
帝国臓器製薬株式会社	キッセイ薬品工業株式会社	日本	切迫流・早産治療薬	開発・販売権の許諾	2001年１月から開発・販売を中止または終了する日
帝国臓器製薬株式会社	アベンティスファーマシューティカルズホールディングス社ヤクルト本社	アメリカ日本	ホルモン補充療法剤（貼付剤）	開発・販売権の許諾	2000年５月から10年間または特許満了日のいずれか遅い方

（注）上記技術導入契約には、一定額の契約金およびロイヤルティの支払いが含まれております。

当連結会計年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、ヒュンダイ（韓国）と締結していた前立腺肥大症治療薬酢酸オサテロンの技術導出契約、ゼンタリス社（ドイツ）と締結していた子宮筋腫・内膜症治療薬テベレリクスの技術導入契約については、いずれも契約を終了しました。

6【研究開発活動】

当社グループは、経営戦略室および川崎研究所と開発本部からなる研究開発統括本部において、医療用医薬品を中心とした積極的な研究開発活動を行っており、産婦人科、泌尿器科、消化器科に加えて、ホルモンを中心とした内分泌疾患の領域で新規医薬品の開発に取り組んでおります。

製造承認申請中のものに一般用医薬品・胃腸薬「アルタットＡ」、医療用医薬品・下垂体性性腺刺激ホルモン製剤「ゴナピュール注用75・150」及び動物用医薬品・牛用発情周期同調剤「プリッド　テイゾー」、牛用性腺刺激ホルモン放出ホルモン製剤「コンサルタン」があります。

次期新製品につきましては、独創性の高い医薬品の開発に注力するとともに、導出・導入にも積極的に取り組んでおります。

また、ＴＺＴ－１０２７（抗腫瘍剤、日本はフェーズⅠ／欧米は第一製薬が開発しフェーズⅡ 平成19年度上市予定）、ＲＰＲ１０６５２２（更年期障害治療剤、フェーズⅢ 平成19年度上市予定）およびＫＵＲ－１２４６（切迫流・早産治療剤、フェーズⅠ）は、早期上市を目指して共同開発先との協力により効率的な開発を進めております。

なお、当連結会計年度の研究開発費総額は、41億8千7百万円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループは、医薬品の製造・販売を中心とする「医薬品事業」を主たる事業とする提出会社と、子会社２社を連結して連結財務諸表を作成しておりますが、連結子会社は親会社との取引の割合が高く、その結果売上高、当期純利益、総資産額、純資産額の連単倍率はそれぞれ1.01、1.15、1.00、1.00と連結後の数値は、親会社の数値とおおむね一致いたしております。

従いまして、提出会社の財政状態及び経営成績が連結後の財政状態及び経営成績に大きく影響を及ぼす状況にあります。

(1) 財政状態

① 資産、負債、資本の状況

資産の部においては、当連結会計年度において設備投資額が減少した為、機械装置及び運搬具等の有形固定資産が6億8百万円減少し、また長期性預金への預入等により現金及び預金が減少いたしました。しかしながら、保有投資有価証券の時価が前連結会計年度と比較して大幅に上昇し、その評価益に対する繰延税金負債が繰延税金資産と相殺された為、繰延税金資産は減少いたしましたが、当連結会計年度における総資産は、前連結会計年度と比較して7億7千万円増加いたしました。

また、負債及び資本の部においては、未払法人税等を始めとした流動負債は6億7千6百万円減少いたしましたが、保有投資有価証券の時価評価に伴うその他有価証券評価差額金が12億5千9百万円増加いたしました。

その結果、自己資本比率は前連結会計年度の71.7%から1.8ポイント上昇して73.5%となっております。

② キャッシュ・フローの状況

イ 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益は前連結会計年度並みでしたが、前連結会計年度は投資有価証券評価損6億9百万円の発生があり、また当連結会計年度の法人税等の支払額が増加した為、その他負債が減少から増加に転じたものの、当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度より4億9千3百万円減少し、5億9千5百万円の収入となりました。

ロ 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度は長期性預金への預入5億円が発生いたしましたが、有形固定資産の取得による支出が減少しております。また投資有価証券の売却による収入が発生いたしましたが、投資活動によるキャッシュ・フローは、11億3千2百万円の支出となりました。前連結会計年度と比較して4億6千6百万円支出額が減少いたしております。

ハ 財務活動によるキャッシュ・フロー

短期借入れによる収入は減少いたしましたが、前連結会計年度に実施いたしました定時総会決議による自己株式の買受けがなくなり、また借入金の返済も減少いたしました。その結果財務活動によるキャッシュ・フローは、3億9千3百万円の支出となりました。前連結会計年度と比較して1億1千3百万円支出額が減少いたしております。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は9億3千1百万円減少し、121億6千3百万円となりました。

(2) 経営成績

① 売上高

医療費抑制策の進展などにより国内の医薬品市場におきましては市場規模の拡大が望めない中、各社共一段と競争が激しくなっております。

このような状況のもとで、主力品であります消化性潰瘍・胃炎治療剤「アルタット」並びに前立腺肥大症・癌治療剤「プロスタール」の２品目を中心に販売努力をいたしましたが、競合品への切り替えが進み、この２品目の売上高で前連結会計年度比10億円超の減少となりました。一方、昨年７月に発売を開始いたしましたジェネリック品の高脂血症治療剤「ラミアン」、また経口避妊剤「アンジュ」は順調に売上げを伸ばし、当連結会計年度は、201億8千8百万円（前年同期比4.6%減）となりました。

② 売上総利益

売上高が減少する一方、売上原価につきましては原価率の低い主力品の売上高が減少し、また製造機器の更新に伴う減価償却費の増加等により製造費用が増加し、前連結会計年度と比較して原価率は1.0ポイント上昇しております。その結果、差引売上総利益につきましては、150億3千6百万円（前年同期比5.8%減）となりました。

③ 営業利益

販売費及び一般管理費につきましては、社会保険料の会社負担分が大幅に上昇し、また新製品の発売に際しての費用が発生した為、研究開発費は前連結会計年度と比較して3億5千4百万円減少したものの、売上総利益の減少を補うことはできず、4億1千7百万円（前年同期比63.7%減）となりました。

④ 経常利益

営業外損益は、前連結会計年度より減少したものの1億1千2百万円の利益となりましたが、営業利益の減少幅が大きく、経常利益は5億3千万円（前年同期比58.8%減）となりました。

⑤ 当期純利益

前連結会計年度は株価下落に伴い投資有価証券評価損を特別損失として6億9百万円計上いたしましたが、当連結会計年度は投資有価証券の売却益1億7千7百万円を計上した為、特別損益としては前連結会計年度と比較して7億7千3百万円増加いたしました。

また租税特別措置法の改正により、当連結会計年度より試験研究費の総額に対する税額控除制度が新設された為、研究開発費が多額である提出会社の法人税等の計上額が減少いたしました。

その結果経常利益は減益となりましたが、当期純利益につきましては、2億7千1百万円（前年同期比122.5%増）の増益となりました。

第３【設備の状況】

１【設備投資等の概要】

当社グループは、医薬品事業の研究開発力の充実・強化、生産設備の拡充・更新合理化等を目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度における設備投資額は３億４千２百万円であり、主なものは次のとおりであります。

研究部門 ： 医薬品等の研究設備　　213 百万円

製造部門 ： 製剤生産設備他　　95 百万円

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

（注）事業の種類別セグメントを記載していないため、事業部門等に関連づけて記載しております。

２【主要な設備の状況】

事業の種類別セグメントを記載していないため、事業部門等に関連づけて記載しております。

(1) 提出会社

（平成16年３月31日現在）

事業所名 (所在地)	事業部門等の名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 （名）
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
川崎事業所 (川崎市高津区)	製造部門	医薬品等の製造設備	132,326	120,159	44,207 (46)	14,363	1,338,433	31
	研究部門	医薬品等の研究設備	524,955	184,854		317,566		163
いわき工場 (福島県いわき市)	製造部門	医薬品等の製造設備	1,139,687	1,140,649	920,586 (138)	91,353	3,292,276	109
本社 (東京都港区)	会社統括業務他	統括業務他施設	1,908,656	9,837	3,151,803 (2)	116,323	5,186,620	259
大阪支店 ほか６支店	営業部門	販売設備	(※) 9,854	－	－	7,053	16,908	304
賃貸設備			108,273	48,839	－	11,226	168,339	－

(2) 国内子会社

(平成16年３月31日現在)

会社名	事業所名(所在地)	事業部門等の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数(名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積千㎡)	その他	合計	
㈱帝国臓器製薬メディカル	本社及び作業所(川崎市高津区)	会社統括業務他	検査・滅菌設備	94,864	48,839	―(―)	10,201	153,905	23[25]

(注) １．(※)欄の建物は賃借であり、帳簿価額には含まれておりません。
２．帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。
３．㈱帝国臓器製薬メディカルの設備は、すべて提出会社から賃借しているものであります。
４．リース契約による主要な賃借設備(コンピュータ、ＯＡ機器、営業用車両等)の年間賃借料は270,854千円であります。
５．従業員数の［ ］は、臨時従業員数を外書しております。
６．現在休止中の主要な設備はありません。
７．金額に消費税等は含まれておりません。

３【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名(所在地)	事業部門等の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の増加能力等
				総額(千円)	既支払額(千円)				
提出会社	川崎事業所(川崎市高津区)	研究部門	医薬品等の研究設備	90,000	―	自己資金	平成16年４月	平成17年３月	機器の拡充
	いわき工場(福島県いわき市)	製造部門	製剤生産設備他	160,000	―	自己資金	平成16年４月	平成17年３月	更新他

(注) １．事業の種類別セグメントを記載していないため、事業部門等に関連づけて記載しております。
２．上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第４【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株）(平成16年３月31日)	提出日現在発行数（株）(平成16年６月29日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	23,958,000	23,958,000	東京証券取引所 市場第一部	―
計	23,958,000	23,958,000	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（千株）	発行済株式総数残高（千株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
昭和62年11月16日	2,178	23,958	108,900	1,197,900	△108,900	844,993

（注） 無償株主割当１：0.1　2,178千株

発行価格50円　資本組入額50円（資本準備金の資本組入れ）

(4) 【所有者別状況】

平成16年３月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数（人）	―	41	18	70	66	2	3,236	3,431	―
所有株式数（単元）	―	6,663	163	3,494	3,933	2	9,477	23,730	228,000
所有株式数の割合（%）	―	28.08	0.69	14.72	16.57	0.01	39.94	100.00	―

（注）１．自己株式540,377株は「個人その他」の中に540単元、「単元未満株式の状況」の中に377株含まれております。

２．証券保管振替機構名義の株式は「その他の法人」欄に6単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成16年３月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
モルガンスタンレーアンドカンパニーインク（常任代理人モルガン・スタンレー証券会社東京支店）	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U.S.A.（東京都渋谷区恵比寿４丁目20－３）	1,325	5.53
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内２丁目７－１	1,158	4.83
山口栄一	横浜市港北区大曾根１丁目５－９－31	960	4.00
武田薬品工業株式会社	大阪市中央区道修町４丁目１－１	914	3.81
株式会社ＵＦＪ銀行	名古屋市中区錦３丁目21－24	857	3.58
ビービーエイチボストンハートランドバリューファンドインク（常任代理人香港上海銀行東京支店）	789 N. WATER STREET MILWAUKEE, WISCONSIN 53202, U.S.A.（東京都中央区日本橋３丁目11－１）	700	2.92
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海１丁目８－11	635	2.65
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町１丁目２－２	594	2.48
トーア再保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台３丁目６－５	500	2.08
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町２丁目11－３	497	2.07
計	－	8,143	33.99

（注）１．スティール・パートナーズ・ジャパン株式会社から、平成15年９月22日付で提出された大量保有報告書により同日現在で1,200千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当期末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、スティール・パートナーズ・ジャパン株式会社の大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者	スティール・パートナーズ・ジャパン株式会社
住所	東京都港区北青山３丁目６番７号
所有株式数	1,200,000株
発行済株式総数に対する所有株式数の割合	5.01%

２．当社は自己株式540千株を保有しております。

(6)【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成16年３月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式　540,000	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式 23,190,000	23,190	―
単元未満株式	普通株式　228,000	―	―
発行済株式総数	23,958,000	―	―
総株主の議決権	―	23,190	―

（注）　「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株（議決権の数6個）含まれております。

②【自己株式等】

平成16年３月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
帝国臓器製薬株式会社	東京都港区芝浦二丁目５番１号	540,000	－	540,000	2.25
計	－	540,000	－	540,000	2.25

(7)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成16年６月29日現在

区分	株式の種類	株式数（株）	価額の総額（円）
自己株式取得にかかる決議	―	―	―

（注）　平成16年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当会社は、商法第211条ノ３第１項第２号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買受けることができる。」旨を定款に定めております。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は株主に対して利益配当を安定的かつ継続的に実施することを経営の重要政策の一つとしておりますが、株主への還元を重視する立場から、当期末の利益配当金につきましては、１株につき８円（内特別配当金４円）といたしました。これにより中間配当金４円と合わせまして、年間の配当金は１株につき12円（内特別配当金４円）となります。

（注）　当期の中間配当に関する取締役決議日　平成15年11月21日

４【株価の推移】

(1) 【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	平成12年３月	平成13年３月	平成14年３月	平成15年３月	平成16年３月
最高（円）	1,210	863	900	790	1,120
最低（円）	667	655	585	512	637

（注）　株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近６月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年10月	11月	12月	平成16年１月	２月	３月
最高（円）	930	814	830	919	1,098	1,120
最低（円）	770	760	753	795	878	970

（注）　株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数（千株）
取締役社長	代表取締役	山口　隆	昭和27年５月10日生	昭和53年４月　当社入社 昭和62年12月　取締役 平成３年６月　取締役社長（代表取締役）（現任）	160
取締役副社長		塩田　信行	昭和９年６月25日生	昭和32年４月　当社入社 平成元年７月　研究開発本部副本部長 平成３年６月　取締役 平成９年６月　常務取締役 平成13年６月　専務取締役（代表取締役） 平成15年６月　取締役副社長（現任）	15
専務取締役	営業統括	山口　雅夫	昭和22年11月３日生	平成６年４月　当社嘱託 平成６年５月　株式会社メディカル・システム・サービス神奈川（現株式会社帝国臓器製薬メディカル）取締役社長（代表取締役） 平成13年６月　当社取締役 平成15年６月　専務取締役（営業統括）（現任）	16
常務取締役	研究開発・信頼性保証・国際業務担当	島沢　英一郎	昭和12年11月21日生	昭和31年４月　当社入社 平成６年３月　研究本部副本部長 平成７年６月　取締役 平成11年６月　常務取締役 平成16年４月　同（研究開発・信頼性保証・国際業務担当）（現任）	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数（千株）
常務取締役	生産担当・管理本部長	小堺　清文	昭和15年３月31日生	昭和38年４月　当社入社 平成５年３月　経営企画部長 平成９年６月　取締役 平成13年６月　常務取締役 平成15年６月　同（生産担当・管理本部長）（現任）	7
取締役	医薬営業本部長兼営業戦略室長	高瀬　守行	昭和17年２月４日生	昭和39年４月　当社入社 平成８年３月　医薬営業本部東京支店長 平成９年６月　取締役 平成16年４月　同（医薬営業本部長兼営業戦略室長）（現任）	6
取締役	研究開発統括本部長・開発本部長・川崎事業所長	奥村　　一	昭和18年８月17日生	昭和43年４月　当社入社 平成６年３月　研究本部研究企画部長 平成13年６月　執行役員（研究本部長） 平成15年６月　取締役 平成16年４月　同（研究開発統括本部長・開発本部長・川崎事業所長）（現任）	6
監査役	常勤	西川　薫	昭和17年１月２日生	昭和39年４月　当社入社 平成４年３月　医薬営業本部東京第三営業所長 平成11年６月　取締役 平成13年６月　執行役員（医薬営業本部副本部長） 平成14年６月　常勤監査役（現任）	4
監査役	常勤	清原　英之助	昭和17年５月28日生	昭和40年４月　当社入社 平成９年６月　内部監査室長兼経営企画部次長 平成13年６月　執行役員（監査室長） 平成16年６月　常勤監査役（現任）	3
監査役	非常勤	高橋　良明	昭和10年10月５日生	昭和33年４月　当社入社 昭和56年３月　営業本部企画促進部長 昭和62年12月　取締役 平成５年６月　常務取締役 平成11年６月　常勤監査役 平成14年６月　監査役（現任）	10
監査役	非常勤	飛田　秀成	昭和28年11月24日生	昭和60年４月　弁護士登録 平成３年４月　飛田法律事務所開設 平成９年８月　ソフィア法律事務所開設 平成13年６月　監査役（現任）	―
				計	236

（注）１．監査役飛田秀成は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第１項に定める社外監査役であります。

２．当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しています。執行役員は上席執行役員（信頼性保証本部長）等７名で、全員が取締役を兼務しておりません。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

取締役会は、業務執行に関する意思決定と、取締役の業務執行の監視・監督を行う機関であると位置付け、原則月１回開催し、活発な論議を行っております。

平成13年度から代表取締役の指揮・命令のもとに一定の業務を執行する執行役員制度を導入しております。執行役員は毎月１回、取締役会に業務執行状況を報告し、これにより取締役会の監督強化に努めております。また、当社は監査役制度を採用しております。監査役4名のうち1名は社外監査役であり、取締役会では積極的な意見が述べられております。さらに、定期的な会計監査人による監査、会計監査人と監査役・財務責任者、経営者と監査役との意見交換が行われ、コーポレート・ガバナンス体制の維持・強化を図っております。

コンプライアンスはコーポレート・ガバナンスの重要な前提と考え、コンプライアンス統括責任者の下にコンプライアンス推進委員会を設置し、当社規定のコンプライアンス・プログラムの啓蒙、教育・研修を継続的に行う体制をとり、コンプライアンス・プログラムの効果的推進のため、部門ごとの定期的な勉強会を行っております。

当社の役員報酬・監査報酬の内容については、取締役に対する報酬は２億６千７百万円、監査役に対する報酬は４千５百万円で、役員報酬の合計は３億１千３百万円であります。また、当社の会計監査人である桜友共同事務所と締結した監査契約に基づく監査証明に関わる報酬は１千７百万円であります。

第５【経理の状況】

１．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成14年４月１日から平成15年３月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成15年４月１日から平成16年３月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、当連結会計年度（平成15年４月１日から平成16年３月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年１月30日内閣府令第５号）附則第２項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第83期事業年度（平成14年４月１日から平成15年３月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第84期事業年度（平成15年４月１日から平成16年３月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、第84期事業年度（平成15年４月１日から平成16年３月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年１月30日内閣府令第５号）附則第２項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の２の規定に基づき、前連結会計年度（平成14年４月１日から平成15年３月31日まで）及び第83期事業年度（平成14年４月１日から平成15年３月31日まで）並びに当連結会計年度（平成15年４月１日から平成16年３月31日まで）及び第84期事業年度（平成15年４月１日から平成16年３月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、公認会計士吉野昌年氏、公認会計士杉浦文彦氏及び公認会計士吉田　宏氏により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

①【連結貸借対照表】

区分	注記番号	前連結会計年度（平成15年３月31日）		構成比（%）	当連結会計年度（平成16年３月31日）		構成比（%）
		金額（千円）			金額（千円）		
（資産の部）							
Ⅰ　流動資産							
１．現金及び預金			13,094,556			12,163,127	
２．受取手形及び売掛金			8,683,846			8,459,927	
３．有価証券			10,000			8,000	
４．たな卸資産			3,482,308			3,585,946	
５．繰延税金資産			527,299			596,436	
６．その他			197,631			275,245	
貸倒引当金			△ 8,648			△ 0	
流動資産合計			25,986,993	58.8		25,088,682	55.8
Ⅱ　固定資産							
(1) 有形固定資産							
１．建物及び構築物		7,880,325			7,914,854		
減価償却累計額		3,813,304	4,067,021		4,084,304	3,830,549	
２．機械装置及び運搬具		9,974,122			9,994,908		
減価償却累計額		8,174,484	1,799,637		8,490,152	1,504,756	
３．土地			4,143,694			4,143,694	
４．建設仮勘定			2,487			287	
５．その他		3,045,342			3,078,280		
減価償却累計額		2,410,343	634,999		2,518,573	559,706	
有形固定資産合計			10,647,839			10,038,994	
(2) 無形固定資産							
１．その他			41,292			77,680	
無形固定資産合計			41,292			77,680	

区分	注記番号	前連結会計年度（平成15年３月31日） 金額（千円）	構成比（%）	当連結会計年度（平成16年３月31日） 金額（千円）	構成比（%）
(3) 投資その他の資産					
１．投資有価証券	※１	3,601,481		6,062,046	
２．事業生保掛金		714,342		685,897	
３．敷金		373,262		355,917	
４．長期性預金		―		500,000	
５．繰延税金資産		2,479,750		1,752,904	
６．その他	※１	408,288		479,298	
貸倒引当金		△ 85,959		△ 103,132	
投資その他の資産合計		7,491,166		9,732,930	
固定資産合計		18,180,299	41.2	19,849,606	44.2
資産合計		44,167,293	100.0	44,938,288	100.0
（負債の部）					
Ⅰ 流動負債					
１．支払手形及び買掛金		987,350		965,221	
２．短期借入金		2,555,008		2,355,006	
３．未払法人税等		564,650		155,850	
４．賞与引当金		1,235,938		1,111,721	
５．返品調整引当金		18,210		15,889	
６．その他		833,467		914,515	
流動負債合計		6,194,625	14.0	5,518,203	12.3
Ⅱ 固定負債					
１．退職給付引当金		6,024,482		6,080,904	
２．役員退職慰労引当金		276,355		262,244	
３．その他		―		68,594	
固定負債合計		6,300,838	14.3	6,411,742	14.2
負債合計		12,495,464	28.3	11,929,946	26.5
（少数株主持分）					
少数株主持分		―	―	―	―

区分	注記番号	前連結会計年度（平成15年３月31日）		当連結会計年度（平成16年３月31日）	
		金額（千円）	構成比（％）	金額（千円）	構成比（％）
（資本の部）					
Ⅰ　資本金	※３	1,197,900	2.7	1,197,900	2.7
Ⅱ　資本剰余金		844,993	1.9	844,993	1.9
Ⅲ　利益剰余金		30,089,141	68.1	30,172,240	67.1
Ⅳ　その他有価証券評価差額金		△　115,732	△　0.2	1,143,964	2.6
Ⅴ　自己株式	※４	△　344,472	△　0.8	△　350,756	△　0.8
資本合計		31,671,829	71.7	33,008,342	73.5
負債、少数株主持分及び資本合計		44,167,293	100.0	44,938,288	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記番号	前連結会計年度 （自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日） 金額（千円）		百分比（%）	当連結会計年度 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日） 金額（千円）		百分比（%）
Ⅰ　売上高			21,157,287	100.0		20,188,209	100.0
Ⅱ　売上原価			5,186,651	24.5		5,154,366	25.5
売上総利益			15,970,636	75.5		15,033,842	74.5
返品調整引当金繰入額(△戻入額)			1,328	0.0		△　2,320	△ 0.0
差引売上総利益			15,969,307	75.5		15,036,163	74.5
Ⅲ　販売費及び一般管理費	※１		14,816,935	70.1		14,618,260	72.4
営業利益			1,152,371	5.4		417,902	2.1
Ⅳ　営業外収益							
１．受取利息		12,685			11,985		
２．受取配当金		29,049			32,990		
３．不動産賃貸料		92,684			112,471		
４．事業生保満期差益		50,672			40,297		
５．その他		67,733	252,824	1.2	43,494	241,239	1.2
Ⅴ　営業外費用							
１．支払利息		38,536			39,929		
２．たな卸資産処分損		29,790			70,935		
３．固定資産処分損		33,515			13,799		
４．その他		13,671	115,514	0.5	3,727	128,392	0.7
経常利益			1,289,681	6.1		530,749	2.6
Ⅵ　特別利益							
１．投資有価証券売却益		－			177,342		
２．貸倒引当金戻入益		5,976	5,976	0.0	－	177,342	0.9
Ⅶ　特別損失							
１．ゴルフ会員権評価損		－			11,507		
２．投資有価証券評価損		609,464			－		
３．その他		4,250	613,714	2.9	－	11,507	0.0
税金等調整前当期純利益			681,942	3.2		696,584	3.5

		前連結会計年度 （自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日）			当連結会計年度 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日）		
区分	注記番号	金額（千円）		百分比（％）	金額（千円）		百分比（％）
法人税、住民税及び事業税		1,057,480			628,140		
法人税等調整額		△　497,354	560,125	2.6	△　202,642	425,497	2.2
当期純利益			121,816	0.6		271,086	1.3

③【連結剰余金計算書】

区分	注記番号	前連結会計年度 （自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日） 金額（千円）		当連結会計年度 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日） 金額（千円）	
（資本剰余金の部）					
Ⅰ　資本剰余金期首残高			844,993		844,993
Ⅱ　資本剰余金期末残高			844,993		844,993
（利益剰余金の部）					
Ⅰ　利益剰余金期首残高			30,174,314		30,089,141
Ⅱ　利益剰余金増加高					
１．当期純利益		121,816	121,816	271,086	271,086
Ⅲ　利益剰余金減少高					
１．配当金		191,589		187,387	
２．取締役賞与		15,400	206,989	600	187,987
Ⅳ　利益剰余金期末残高			30,089,141		30,172,240

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記番号	前連結会計年度 （自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日） 金額（千円）	当連結会計年度 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日） 金額（千円）
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー			
１．税金等調整前当期純利益		681,942	696,584
２．減価償却費		793,086	946,664
３．その他償却費		39,341	49,056
４．投資有価証券評価損		609,464	－
５．その他投資評価損		4,250	3,000
６．退職給与引当金の増減額（減少：△）		38,331	△　14,110
７．退職給付引当金の増減額（減少：△）		36,933	56,421
８．貸倒引当金の増減額（減少：△）		△　5,976	8,525
９．受取利息及び受取配当金		△　41,734	△　44,976
10．支払利息		38,536	39,929
11．有形固定資産除却損		19,615	13,799
12．投資有価証券売却益		－	△　177,342
13．投資有価証券売却損		0	－
14．売上債権の増減額（増加：△）		157,557	223,918
15．たな卸資産の増減額（増加：△）		41,852	△　103,638
16．未払消費税等の増減額（減少：△）		166,084	△　19,509
17．その他負債の増減額（減少：△）		△　331,269	282,418
18．役員賞与の支払額		△　15,400	△　600
19．その他		△　437,194	△　333,737
小計		1,795,423	1,626,404
20．利息及び配当金の受取額		42,495	45,652
21．利息の支払額		△　38,536	△　39,929
22．法人税等の支払額		△　711,039	△1,036,940
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,088,342	595,186

区分	注記番号	前連結会計年度 （自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日） 金額（千円）	当連結会計年度 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日） 金額（千円）
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー			
１．定期預金の預入による支出		－	△　500,000
２．定期預金の払戻による収入		2,000	－
３．有価証券の売却による収入		89,690	10,000
４．有形固定資産の取得による支出		△1,198,296	△　467,319
５．投資有価証券の取得による支出		△　482,784	△　485,074
６．投資有価証券の売却による収入		2	308,388
７．貸付による支出		△　500	△　720
８．貸付金の回収による収入		839	755
９．その他		△　9,632	1,376
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,598,681	△1,132,593
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー			
１．短期借入れによる収入		7,010,000	6,710,000
２．短期借入金の返済による支出		△6,985,002	△6,910,002
３．自己株式の売却・取得による純増減額（増加：△）		△　341,164	△　6,283
４．親会社による配当金の支払額		△　191,265	△　187,534
財務活動によるキャッシュ・フロー		△　507,432	△　393,819
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額		7	△　202
Ⅴ　現金及び現金同等物の増減額（減少：△）		△1,017,762	△　931,429
Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高		14,112,319	13,094,556
Ⅶ　現金及び現金同等物の期末残高		13,094,556	12,163,127

次へ

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 （自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日）
１．連結の範囲に関する事項	(イ）連結子会社の数　２社 連結子会社名は、「第１　企業の概況　４．関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 (ロ）非連結子会社の名称等 非連結子会社 ㈱テイゾー・インフォメーション・サービスセンター （連結の範囲から除いた理由） 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	(イ）連結子会社の数　２社 同左 (ロ）非連結子会社の名称等 同左
２．持分法の適用に関する事項	(イ）持分法適用の非連結子会社 該当ありません。 (ロ）持分法適用の関連会社 該当ありません。 (ハ）持分法を適用していない非連結子会社（㈱テイゾー・インフォメーション・サービスセンター）及び関連会社（㈲医学の世界社）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。	(イ）持分法適用の非連結子会社 同左 (ロ）持分法適用の関連会社 同左 (ハ）　同左
３．連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左

項目	前連結会計年度 （自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日）
４．会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ　有価証券 （イ）満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） （ロ）その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ　たな卸資産 総平均法による低価法	イ　有価証券 （イ）満期保有目的の債券 同左 （ロ）その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ　たな卸資産 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ　有形固定資産 定率法（ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建　　物　　15～50年 機械装置　　４～７年 ロ　無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。	イ　有形固定資産 同左 ロ　無形固定資産 同左
(3) 重要な引当金の計上基準	イ　貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ロ　賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給対象期間に基づく支給見込額を計上しております。 ハ　返品調整引当金 返品による損失に備えて、実績返品率に基づく返品見込額（返品高に売買利益率を乗じた金額）を計上しております。	イ　貸倒引当金 同左 ロ　賞与引当金 同左 ハ　返品調整引当金 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日）
	ニ　退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。	ニ　退職給付引当金 同左
	ホ　役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため支給内規に基づいて連結会計年度末要支給額を計上する方法によっております。	ホ　役員退職慰労引当金 同左
(4) 重要なリース取引の処理方法	連結会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	イ　消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	イ　消費税等の会計処理 同左
	ロ　自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第１号）が平成14年４月１日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。	―――――

項目	前連結会計年度 （自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日）
	ハ　１株当たり情報 「１株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第２号）及び「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第４号）が平成14年４月１日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「１株当たり情報に関する注記」に記載しております。	――――――
５．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
６．利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
７．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 （自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日）
前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示していた「事業生保満期差益」は、営業外収益の合計額の100分の10を超えることとなったため区分掲記することに変更いたしました。 なお、前連結会計年度における「事業生保満期差益」の金額は、14,819千円であります。	――――――

次へ

注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成15年３月31日）	当連結会計年度 （平成16年３月31日）
※１．非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券（株式） 10,000千円 その他（出資金） 870千円	※１．非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券（株式） 10,000千円 その他（出資金） 870千円
２．保証債務 従業員の財形制度による住宅資金等の金融機関借入金に対し192,025千円の債務保証を行っております。	２．保証債務 従業員の財形制度による住宅資金等の金融機関借入金に対し163,173千円の債務保証を行っております。
※３．当社の発行済株式総数は、普通株式23,958,000株であります。	※３．当社の発行済株式総数は、普通株式23,958,000株であります。
※４．当社が保有する自己株式の数は、普通株式532,704株であります。	※４．当社が保有する自己株式の数は、普通株式540,377株であります。

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日）
※１．販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売促進費 948,049千円 給料・手当 3,893,848千円 賞与引当金繰入額 694,650千円 退職給付引当金繰入額 515,922千円 旅費交通費 732,954千円 賃借料 834,044千円 研究開発費 4,541,749千円	※１．販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売促進費 1,012,573千円 給料・手当 3,853,532千円 福利厚生費 818,784千円 賞与引当金繰入額 643,440千円 退職給付引当金繰入額 528,267千円 旅費交通費 750,642千円 賃借料 823,694千円 研究開発費 4,187,741千円
２．研究開発費の総額は、4,541,749千円であります。	２．研究開発費の総額は、4,187,741千円であります。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日）
１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成15年３月31日現在） 現金及び預金勘定 13,094,556千円 現金及び現金同等物 13,094,556千円	１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成16年３月31日現在） 現金及び預金勘定 12,163,127千円 現金及び現金同等物 12,163,127千円
（注）　有価証券勘定については現金同等物が含まれていないため、記載を省略しております。	（注）　有価証券勘定については現金同等物が含まれていないため、記載を省略しております。

次へ

（リース取引関係）

<table>
<tr><th>前連結会計年度
（自　平成14年４月１日
至　平成15年３月31日）</th><th>当連結会計年度
（自　平成15年４月１日
至　平成16年３月31日）</th></tr>
<tr><td>１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table><tr><th></th><th>取得価額相当額（千円）</th><th>減価償却累計額相当額（千円）</th><th>期末残高相当額（千円）</th></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>599,353</td><td>300,774</td><td>298,579</td></tr><tr><td>その他（工具器具及び備品）</td><td>215,293</td><td>106,127</td><td>109,166</td></tr><tr><td>その他（ソフトウェア）</td><td>232,171</td><td>115,994</td><td>116,176</td></tr><tr><td>合計</td><td>1,046,818</td><td>522,896</td><td>523,922</td></tr></table>（注）　取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
(2) 未経過リース料期末残高相当額
１年内　196,074千円
１年超　327,848千円
合計　523,922千円
（注）　未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料　220,250千円
減価償却費相当額　220,250千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
２．オペレーティング・リース取引
未経過リース料
１年内　1,726千円
１年超　4,748千円
合計　6,475千円</td><td>１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table><tr><th></th><th>取得価額相当額（千円）</th><th>減価償却累計額相当額（千円）</th><th>期末残高相当額（千円）</th></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>693,713</td><td>337,797</td><td>355,915</td></tr><tr><td>その他（工具器具及び備品）</td><td>232,917</td><td>84,918</td><td>147,999</td></tr><tr><td>その他（ソフトウェア）</td><td>299,387</td><td>166,453</td><td>132,933</td></tr><tr><td>合計</td><td>1,226,018</td><td>589,169</td><td>636,848</td></tr></table>（注）　同左
(2) 未経過リース料期末残高相当額
１年内　214,711千円
１年超　422,136千円
合計　636,848千円
（注）　同左
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料　230,820千円
減価償却費相当額　230,820千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法
同左
２．オペレーティング・リース取引
未経過リース料
１年内　1,726千円
１年超　3,021千円
合計　4,748千円</td></tr>
</table>

次へ

（有価証券関係）

前連結会計年度（平成15年３月31日）

１．満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債	1,005,280	1,032,100	26,820
	(2) 社債	13,000	13,114	114
	小計	1,018,280	1,045,214	26,934
合計		1,018,280	1,045,214	26,934

２．その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	535,968	796,042	260,074
	(2) その他	21,485	21,499	13
	小計	557,454	817,542	260,088
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,459,981	1,215,300	△ 244,680
	(2) その他	549,552	339,960	△ 209,592
	小計	2,009,533	1,555,260	△ 454,272
合計		2,566,987	2,372,803	△ 194,184

（注） 当連結会計年度において、有価証券（その他有価証券で時価のある株式等）について609,464千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

３．前連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成14年４月１日　至平成15年３月31日）

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

４．時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	205,398

５．その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	１年以内（千円）	１年超５年以内（千円）	５年超10年以内（千円）	10年超（千円）
１．債券				
(1) 国債	－	－	1,005,280	－
(2) 社債	5,000	8,000	－	－
２．その他	5,000	46,970	－	－
合計	10,000	54,970	1,005,280	－

当連結会計年度（平成16年３月31日）

１．満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債	1,004,620	1,004,700	80
	(2) 社債	8,000	8,056	56
	小計	1,012,620	1,012,756	136
合計		1,012,620	1,012,756	136

２．その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,788,598	3,803,844	2,015,246
	(2) その他	69,177	90,890	21,712
	小計	1,857,776	3,894,734	2,036,958
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	458,004	444,386	△ 13,618
	(2) その他	500,914	403,438	△ 97,475
	小計	958,918	847,824	△ 111,093
合計		2,816,694	4,742,559	1,925,864

３．当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成15年４月１日　至平成16年３月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
308,388	177,342	－

４．時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	299,866

５．その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	１年以内（千円）	１年超５年以内（千円）	５年超10年以内（千円）	10年超（千円）
１．債券				
(1) 国債	－	－	1,004,620	－
(2) 社債	8,000	－	－	－
２．その他	－	74,900	－	－
合計	8,000	74,900	1,004,620	－

次へ

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自平成14年４月１日　至平成15年３月31日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成15年４月１日　至平成16年３月31日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

次へ

（退職給付関係）

前連結会計年度 （自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日）
１．採用している退職給付制度の概要 提出会社　確定給付型の制度として退職一時金制度を設けており、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。なお、保有株式の拠出により退職給付信託を設定しております。このほか、総合設立型の東京薬業厚生年金基金に加入しております。 連結子会社　確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。	１．採用している退職給付制度の概要 提出会社　同左 連結子会社　同左
２．退職給付債務及びその内訳（平成15年３月31日現在）	２．退職給付債務及びその内訳（平成16年３月31日現在）

（千円）

イ．退職給付債務	△8,613,122
ロ．年金資産	390,034
ハ．未積立退職給付債務（イ＋ロ）	△8,223,087
ニ．会計基準変更時差異の未処理額	－
ホ．未認識数理計算上の差異	2,076,161
ヘ．未認識過去勤務債務（債務の増額）	122,443
ト．連結貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）	△6,024,482
チ．前払年金費用	－
リ．退職給付引当金（ト－チ）	△6,024,482

（注）　連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

（千円）

イ．退職給付債務	△8,370,379
ロ．年金資産	1,234,226
ハ．未積立退職給付債務（イ＋ロ）	△7,136,153
ニ．会計基準変更時差異の未処理額	－
ホ．未認識数理計算上の差異	948,111
ヘ．未認識過去勤務債務（債務の増額）	107,138
ト．連結貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）	△6,080,904
チ．前払年金費用	－
リ．退職給付引当金（ト－チ）	△6,080,904

（注）　同左

３．退職給付費用の内訳（自平成14年４月１日　至平成15年３月31日）	３．退職給付費用の内訳（自平成15年４月１日　至平成16年３月31日）

（千円）

イ．勤務費用	492,012
ロ．利息費用	219,647
ハ．期待運用収益	－
ニ．過去勤務債務の費用処理額	15,305
ホ．数理計算上の差異の費用処理額	189,261
ヘ．会計基準変更時差異の費用処理額	－
ト．総合設立型の厚生年金基金への掛金	179,953
チ．退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ＋ヘ＋ト）	1,096,181

（注）　連結子会社はすべて簡便法を採用しており、退職給付費用は、「イ．勤務費用」に計上しております。

（千円）

イ．勤務費用	460,408
ロ．利息費用	214,221
ハ．期待運用収益	－
ニ．過去勤務債務の費用処理額	15,305
ホ．数理計算上の差異の費用処理額	229,833
ヘ．会計基準変更時差異の費用処理額	－
ト．総合設立型の厚生年金基金への掛金	220,086
チ．退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ＋ヘ＋ト）	1,139,855

（注）　同左

前連結会計年度 （自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日）
４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 イ．退職給付見込額の期間配分方法　期間定額基準 ロ．割引率　2.5% ハ．期待運用収益率　― ニ．過去勤務債務の額の処理年数　10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。） ホ．数理計算上の差異の処理年数　10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。）	４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 イ．退職給付見込額の期間配分方法　期間定額基準 ロ．割引率　2.5% ハ．期待運用収益率　― ニ．過去勤務債務の額の処理年数　同左 ホ．数理計算上の差異の処理年数　同左
５．総合設立型厚生年金基金の年金資産に関する事項 提出会社は自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できないため、次のとおり平成15年３月31日現在の数値に基づき算出しております。 年金資産の額の計算基準　掛金拠出割合 年金資産の額　3,863,202（千円）	５．総合設立型厚生年金基金の年金資産に関する事項 提出会社は自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できないため、次のとおり平成16年３月31日現在の数値に基づき算出しております。 年金資産の額の計算基準　掛金拠出割合 年金資産の額　4,513,725（千円）

（税効果会計関係）

前連結会計年度（平成15年３月31日）	当連結会計年度（平成16年３月31日）
１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 1,993,863千円	退職給付引当金 2,392,261千円
賞与引当金 402,436千円	賞与引当金 445,971千円
投資有価証券評価損 251,044千円	投資有価証券評価損 206,985千円
その他有価証券評価差額金 183,526千円	特許権 163,791千円
特許権 170,500千円	その他 438,856千円
その他 579,983千円	繰延税金資産合計 3,647,866千円
繰延税金資産合計 3,581,354千円	繰延税金負債
繰延税金負債	その他有価証券評価差額金 △ 827,004千円
その他有価証券評価差額金 △ 105,074千円	固定資産圧縮積立金 △ 471,467千円
固定資産圧縮積立金 △ 469,145千円	貸倒引当金 △ 53千円
貸倒引当金 △ 85千円	繰延税金負債合計 △1,298,526千円
繰延税金負債合計 △ 574,305千円	繰延税金資産の純額 2,349,340千円
繰延税金資産の純額 3,007,049千円	
２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 42.0%	法定実効税率 42.0%
（調整）	（調整）
交際費・寄付金等永久に損金に算入されない項目 22.3%	交際費・寄付金等永久に損金に算入されない項目 29.6%
住民税均等割等 4.1%	住民税均等割等 4.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △ 1.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △ 1.0%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 13.9%	租税特別措置法による特別控除 △ 13.4%
その他 0.8%	その他 △ 0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 82.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 61.1%
３．地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第９号）が平成15年３月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成16年４月１日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42.0%から40.4%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が98,196千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が95,089千円増加し、その他有価証券評価差額金は3,107千円減少しております。	―――――

（セグメント情報）

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成14年４月１日　至平成15年３月31日）及び当連結会計年度（自平成15年４月１日　至平成16年３月31日）において、事業の種類として医薬品の製造・販売を中心とする「医薬品事業」とこれに属さない「その他の事業」に区分しておりますが、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「医薬品事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成14年４月１日　至平成15年３月31日）及び当連結会計年度（自平成15年４月１日　至平成16年３月31日）において、いずれも本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成14年４月１日　至平成15年３月31日）及び当連結会計年度（自平成15年４月１日　至平成16年３月31日）において、海外売上高がいずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自　平成14年４月１日　至　平成15年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成15年４月１日　至　平成16年３月31日）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日）
１株当たり純資産額　1,352円00銭 １株当たり当期純利益　5円07銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当連結会計年度から「１株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第２号）及び「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第４号）を適用しております。なお、これによる影響は軽微であります。	１株当たり純資産額　1,409円55銭 １株当たり当期純利益　11円57銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）　１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日)
当期純利益（千円）	121,816	271,086
普通株主に帰属しない金額（千円）	600	－
（うち利益処分による取締役賞与金）	（　600）	（－）
普通株式に係る当期純利益（千円）	121,216	271,086
期中平均株式数（千株）	23,902	23,421

（重要な後発事象）

前連結会計年度（自　平成14年４月１日　至　平成15年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成15年４月１日　至　平成16年３月31日）

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高（千円）	当期末残高（千円）	平均利率（%）	返済期限
短期借入金	2,555,008	2,355,006	1.375	―
１年以内に返済予定の長期借入金	―	―	―	―
長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く。）	―	―	―	―
その他の有利子負債	―	―	―	―
計	2,555,008	2,355,006	―	―

（注）　「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記番号	第83期（平成15年３月31日） 金額（千円）		構成比（%）	第84期（平成16年３月31日） 金額（千円）		構成比（%）
（資産の部）							
Ⅰ　流動資産							
１．現金及び預金			12,906,859			11,927,339	
２．受取手形			199,208			198,426	
３．売掛金			8,433,314			8,220,840	
４．有価証券			5,000			―	
５．商品			136,974			236,757	
６．製品			882,410			805,529	
７．半製品			1,280,490			1,239,659	
８．原材料			587,698			596,782	
９．仕掛品			616,269			730,224	
10．貯蔵品			728			832	
11．繰延税金資産			518,569			584,920	
12．その他			247,262			327,074	
貸倒引当金			△　8,666			―	
流動資産合計			25,806,119	58.4		24,868,387	55.4

		第83期 （平成15年３月31日）			第84期 （平成16年３月31日）		
区分	注記番号	金額（千円）		構成比（％）	金額（千円）		構成比（％）
Ⅱ　固定資産							
(1) 有形固定資産							
１．建物		6,824,166			6,851,911		
減価償却累計額		3,061,279	3,762,886		3,297,494	3,554,416	
２．構築物		1,056,159			1,062,943		
減価償却累計額		752,024	304,134		786,810	276,132	
３．機械及び装置		9,869,847			9,891,747		
減価償却累計額		8,082,021	1,787,826		8,396,488	1,495,258	
４．車両及び運搬具		101,069			99,565		
減価償却累計額		89,418	11,651		90,484	9,080	
５．工具器具及び備品		3,043,799			3,075,950		
減価償却累計額		2,409,042	634,757		2,517,136	558,814	
６．土地			4,143,694			4,143,694	
７．建設仮勘定			2,487			287	
有形固定資産合計			10,647,437			10,037,685	
(2) 無形固定資産							
１．特許権			12,239			10,614	
２．ソフトウェア			4,923			42,956	
３．電話加入権			23,688			23,690	
４．施設利用権			209			186	
無形固定資産合計			41,060			77,448	

区分	注記番号	第83期（平成15年３月31日） 金額（千円）		構成比（%）	第84期（平成16年３月31日） 金額（千円）		構成比（%）
(3) 投資その他の資産							
１．投資有価証券			3,561,982			6,031,055	
２．関係会社株式			237,000			237,000	
３．出資金			4,920			4,920	
４．関係会社出資金			870			870	
５．長期貸付金			22,640			18,560	
６．長期前払費用			90,951			105,424	
７．事業生保掛金			714,342			685,897	
８．敷金			373,262			355,917	
９．長期性預金			―			500,000	
10．繰延税金資産			2,479,461			1,752,615	
11．その他			288,804			281,702	
貸倒引当金			△ 85,959			△ 103,132	
投資その他の資産合計			7,688,275			9,870,830	
固定資産合計			18,376,773	41.6		19,985,965	44.6
資産合計			44,182,893	100.0		44,854,353	100.0
（負債の部）							
Ⅰ 流動負債							
１．支払手形			738,550			653,286	
２．買掛金			251,063			311,150	
３．短期借入金			2,555,008			2,355,006	
４．未払金			215,277			345,468	
５．未払法人税等			562,161			149,609	
６．未払消費税等			170,411			149,476	
７．未払費用			196,258			302,346	
８．預り金			57,954			57,711	
９．賞与引当金			1,215,707			1,091,396	
10．返品調整引当金			18,210			15,889	
11．設備支払手形			191,290			67,561	
流動負債合計			6,171,892	14.0		5,498,902	12.3

区分	注記番号	第83期（平成15年３月31日）			第84期（平成16年３月31日）		
		金額（千円）		構成比（％）	金額（千円）		構成比（％）
Ⅱ　固定負債							
１．退職給付引当金			6,017,166			6,073,239	
２．役員退職慰労引当金			276,355			262,244	
固定負債合計			6,293,521	14.2		6,335,484	14.1
負債合計			12,465,414	28.2		11,834,387	26.4
（資本の部）							
Ⅰ　資本金	※１		1,197,900	2.7		1,197,900	2.7
Ⅱ　資本剰余金							
(1) 資本準備金		844,993			844,993		
資本剰余金合計			844,993	1.9		844,993	1.9
Ⅲ　利益剰余金							
(1) 利益準備金		299,475			299,475		
(2) 任意積立金							
１．配当準備金		52,610			52,610		
２．固定資産圧縮積立金		673,525			692,105		
３．別途積立金		28,794,000			28,794,000		
(3) 当期未処分利益		315,190			345,680		
利益剰余金合計			30,134,801	68.2		30,183,871	67.3
Ⅳ　その他有価証券評価差額金			△　115,742	△　0.2		1,143,957	2.5
Ⅴ　自己株式	※２		△　344,472	△　0.8		△　350,756	△　0.8
資本合計			31,717,479	71.8		33,019,966	73.6
負債・資本合計			44,182,893	100.0		44,854,353	100.0

②【損益計算書】

区分	注記番号	第83期（自　平成14年４月１日　至　平成15年３月31日）			第84期（自　平成15年４月１日　至　平成16年３月31日）		
		金額（千円）		百分比（％）	金額（千円）		百分比（％）
Ⅰ　売上高							
１．製品売上高		20,138,983			18,887,294		
２．商品売上高		523,856	20,662,839	100.0	1,018,953	19,906,247	100.0
Ⅱ　売上原価							
１．期首製商品たな卸高		1,032,489			1,019,384		
２．当期製品製造原価		4,573,463			4,568,621		
３．当期商品仕入高		323,239			625,852		
合計		5,929,192			6,213,858		
４．他科目振替高	※１	96,781			152,049		
５．期末製商品たな卸高		1,019,384	4,813,026	23.3	1,042,287	5,019,522	25.2
売上総利益			15,849,813	76.7		14,886,725	74.8
６．返品調整引当金戻入額			16,881	0.1		18,210	0.1
７．返品調整引当金繰入額			18,210	0.1		15,889	0.1
差引売上総利益			15,848,484	76.7		14,889,046	74.8
Ⅲ　販売費及び一般管理費							
１．広告宣伝費		217,496			233,743		
２．販売促進費		948,081			1,012,609		
３．給料・手当		3,825,602			3,798,516		
４．賞与引当金繰入額		690,151			638,571		
５．福利厚生費		646,731			810,305		
６．退職給付引当金繰入額		515,515			527,897		
７．役員退職慰労引当金繰入額		38,331			19,549		
８．旅費交通費		725,159			745,660		
９．賃借料		829,664			819,388		
10．研究開発費	※２	4,570,017			4,237,731		
11．減価償却費		220,728			292,723		
12．その他		1,473,056	14,700,537	71.1	1,409,338	14,546,036	73.1
営業利益			1,147,947	5.6		343,010	1.7

区分	注記番号	第83期（自　平成14年４月１日　至　平成15年３月31日）		百分比（％）	第84期（自　平成15年４月１日　至　平成16年３月31日）		百分比（％）
		金額（千円）			金額（千円）		
Ⅳ　営業外収益							
１．受取利息		1,279			1,386		
２．有価証券利息		10,566			10,342		
３．受取配当金		29,849			33,590		
４．不動産賃貸料	※４	127,622			145,488		
５．事業生保満期差益		50,672			40,297		
６．雑収入		47,334	267,324	1.3	43,027	274,132	1.4
Ⅴ　営業外費用							
１．支払利息		38,536			39,929		
２．固定資産処分損		33,515			13,785		
３．たな卸資産処分損		29,790			70,935		
４．雑損失		13,671	115,514	0.6	3,727	128,378	0.6
経常利益			1,299,756	6.3		488,764	2.5
Ⅵ　特別利益							
１．投資有価証券売却益		－			177,342		
２．貸倒引当金戻入益		5,884	5,884	0.0	－	177,342	0.9
Ⅶ　特別損失							
１．ゴルフ会員権評価損		－			11,507		
２．投資有価証券評価損		609,464			－		
３．その他		4,250	613,714	3.0	－	11,507	0.1
税引前当期純利益			691,925	3.3		654,599	3.3
法人税、住民税及び事業税		1,049,000			618,000		
法人税等調整額		△　497,603	551,396	2.6	△　199,858	418,141	2.1
当期純利益			140,529	0.7		236,457	1.2
前期繰越利益			270,438			202,909	
中間配当額			95,778			93,686	
当期未処分利益			315,190			345,680	

製造原価明細書

区分	注記番号	第83期（自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日） 金額（千円）	構成比（%）	第84期（自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日） 金額（千円）	構成比（%）
Ⅰ　材料費		2,454,964	51.5	2,291,679	48.2
Ⅱ　労務費	※１	1,542,072	32.3	1,570,972	33.1
Ⅲ　経費		774,577	16.2	888,122	18.7
（このうち減価償却費）		(271,579)	(5.7)	(384,650)	(8.1)
当期総製造費用		4,771,613	100.0	4,750,774	100.0
期首仕掛品半製品たな卸高		1,872,759		1,896,760	
他科目より振替高	※２	22,815		100,228	
合計		6,667,188		6,747,763	
他科目へ振替高	※３	196,964		241,224	
期末仕掛品半製品たな卸高		1,896,760		1,937,917	
当期製品製造原価		4,573,463		4,568,621	

（注）

	第83期	第84期
１．	原価計算方法は、組別、工程別総合原価計算（実際原価計算）であります。	同左
２．※１．	労務費のうち引当金繰入額は次の通りであります。 賞与引当金繰入額　213,887千円 退職給付引当金繰入額　168,244千円	労務費のうち引当金繰入額は次の通りであります。 賞与引当金繰入額　200,408千円 退職給付引当金繰入額　174,991千円
※２．	包装替品のため製品より振替えたものであります。	包装替品のため製品より振替えたものであります。
※３．	主なものは支給材料への振替及び研究開発費への振替であります。	主なものは支給材料への振替及び研究開発費への振替であります。

③【利益処分計算書】

		第83期		第84期	
		（株主総会承認日 平成15年６月27日）		（株主総会承認日 平成16年６月29日）	
区分	注記番号	金額（千円）		金額（千円）	
Ⅰ　当期未処分利益			315,190		345,680
Ⅱ　任意積立金取崩額					
１．配当準備金取崩額		－		52,610	
２．固定資産圧縮積立金取崩額	※	－		2,322	
３．別途積立金取崩額		－	－	1,000,000	1,054,932
合計			315,190		1,400,613
Ⅲ　利益処分額					
１．配当金		93,701		187,340	
２．任意積立金					
（１）固定資産圧縮積立金	※	18,580	112,281	－	187,340
Ⅳ　次期繰越利益			202,909		1,213,272

（注）※固定資産圧縮積立金取崩額及び固定資産圧縮積立金は、租税特別措置法の規定によるものであります。

次へ

重要な会計方針

項目	第83期 （自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日）	第84期 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日）
１．有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 ……償却原価法（定額法） (2) 子会社株式 ……移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの ……期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの ……移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 ……同左 (2) 子会社株式 ……同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの ……同左 時価のないもの ……同左
２．たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品、製品、半製品、原材料、仕掛品、貯蔵品 ……総平均法による低価法	同左
３．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 ……定率法 ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建　　物　　15～50年 機械装置　　４～７年 (2) 無形固定資産 ……定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。	(1) 有形固定資産 ……同左 (2) 無形固定資産 ……同左
４．引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給対象期間に基づく支給見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	第83期 （自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日）	第84期 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日）
	(3) 返品調整引当金 返品による損失に備えて、実績返品率に基づく返品見込額（返品高に売買利益率を乗じた金額）を計上しております。	(3) 返品調整引当金 同左
	(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。	(4) 退職給付引当金 同左
	(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため支給内規に基づいて期末要支給額を計上する方法によっております。	(5) 役員退職慰労引当金 同左
５．リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
６．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) 消費税等の処理方法 同左
	(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第１号）が平成14年４月１日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。	――――――

項目	第83期 （自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日）	第84期 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日）
	(3) １株当たり情報 「１株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第２号）及び「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第４号）が平成14年４月１日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「１株当たり情報に関する注記」に記載しております。	――――――

表示方法の変更

第83期 （自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日）	第84期 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日）
前期まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示していた「事業生保満期差益」は、営業外収益の合計額の100分の10を超えることとなったため区分掲記することに変更しました。 なお、前期における「事業生保満期差益」の金額は14,819千円であります。	――――――

次へ

注記事項

（貸借対照表関係）

第83期 （平成15年３月31日）	第84期 （平成16年３月31日）
※１．授権株式数　普通株式　60,000,000株 発行済株式総数　普通株式　23,958,000株 ※２．自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式532,704株であります。 ３．保証債務 従業員の財形制度による住宅資金等の金融機関借入金に対し192,025千円の債務保証を行っております。	※１．授権株式数　普通株式　60,000,000株 発行済株式総数　普通株式　23,958,000株 ※２．自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式540,377株であります。 ３．保証債務 従業員の財形制度による住宅資金等の金融機関借入金に対し163,173千円の債務保証を行っております。 ４．配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は1,143,957千円であります。

（損益計算書関係）

第83期 （自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日）	第84期 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日）
※１．他科目振替高のうち主なものは、試供品の販売費の振替及び包装替品等の製造費への振替、並びに支給材料の振戻であります。 ※２．研究開発費の主なものは次のとおりであります。 賞与引当金繰入額　311,668千円 退職給付引当金繰入額　230,776千円 研究材料費及び委託研究費　720,596千円 減価償却費　300,679千円 ３．研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は、4,570,017千円であります。 ※４．不動産賃貸料には関係会社からのものが35,063千円含まれております。	※１．同左 ※２．研究開発費の主なものは次のとおりであります。 賞与引当金繰入額　252,417千円 退職給付引当金繰入額　215,485千円 研究材料費及び委託研究費　736,523千円 減価償却費　268,752千円 ３．研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は、4,237,731千円であります。 ※４．不動産賃貸料には関係会社からのものが33,143千円含まれております。

次へ

（リース取引関係）

第83期 （自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日）	第84期 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日）
１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額（千円）	減価償却累計額相当額（千円）	期末残高相当額（千円）
車両及び運搬具	599,353	300,774	298,579
工具器具及び備品	215,293	106,127	109,166
ソフトウェア	232,171	115,994	116,176
合計	1,046,818	522,896	523,922

（注）　取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

１年内	196,074千円
１年超	327,848千円
合計	523,922千円

（注）　未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	220,250千円
減価償却費相当額	220,250千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

２．オペレーティング・リース取引
未経過リース料

１年内	1,726千円
１年超	4,748千円
合計	6,475千円

	取得価額相当額（千円）	減価償却累計額相当額（千円）	期末残高相当額（千円）
機械及び装置	64,260	4,283	59,976
車両及び運搬具	629,453	333,513	295,939
工具器具及び備品	232,917	84,918	147,999
ソフトウェア	299,387	166,453	132,933
合計	1,226,018	589,169	636,848

（注）　同左

(2) 未経過リース料期末残高相当額

１年内	214,711千円
１年超	422,136千円
合計	636,848千円

（注）　同左

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	230,820千円
減価償却費相当額	230,820千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法
同左

２．オペレーティング・リース取引
未経過リース料

１年内	1,726千円
１年超	3,021千円
合計	4,748千円

次へ

（有価証券関係）

前期（自平成14年４月１日　至平成15年３月31日）及び当期（自平成15年４月１日　至平成16年３月31日）における子会社株式で時価のあるものはありません。

（税効果会計関係）

第83期 （平成15年３月31日）	第84期 （平成16年３月31日）
１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 1,993,570千円	退職給付引当金 2,391,969千円
賞与引当金 401,392千円	賞与引当金 443,107千円
投資有価証券評価損 251,044千円	投資有価証券評価損 206,985千円
その他有価証券評価差額金 183,526千円	特許権 163,791千円
特許権 170,500千円	その他 430,151千円
その他 572,211千円	繰延税金資産計 3,636,004千円
繰延税金資産計 3,572,245千円	繰延税金負債
繰延税金負債	その他有価証券評価差額金 △ 827,000千円
固定資産圧縮積立金 △ 469,145千円	固定資産圧縮積立金 △ 471,467千円
その他有価証券評価差額金 △ 105,069千円	繰延税金負債計 △1,298,468千円
繰延税金負債計 △ 574,215千円	繰延税金資産の純額 2,337,536千円
繰延税金資産の純額 2,998,030千円	
２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 42.0%	法定実効税率 42.0%
（調整）	（調整）
交際費・寄付金等永久に損金に算入されない項目 22.0%	交際費・寄付金等永久に損金に算入されない項目 31.5%
住民税均等割等 3.9%	住民税均等割等 4.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △ 1.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △ 1.1%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 13.7%	租税特別措置法による特別控除 △ 14.3%
その他 △ 0.9%	その他 1.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 79.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 63.9%
３．地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第９号）が平成15年３月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成16年４月１日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前期の42.0%から40.4%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が98,196千円減少し、当期に計上された法人税等調整額が95,089千円増加し、その他有価証券評価差額金は3,107千円減少しております。	―――――

（１株当たり情報）

第83期 （自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日）	第84期 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日）
１株当たり純資産額　1,353円98銭 １株当たり当期純利益　5円87銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当事業年度から「１株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第２号）及び「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第４号）を適用しております。なお、これによる影響は軽微であります。	１株当たり純資産額　1,410円04銭 １株当たり当期純利益　10円09銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）　１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第83期 (自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日)	第84期 (自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日)
当期純利益（千円）	140,529	236,457
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
（うち利益処分による取締役賞与金）	(－)	(－)
普通株式に係る当期純利益（千円）	140,529	236,457
期中平均株式数（千株）	23,902	23,421

（重要な後発事象）

前事業年度　（自　平成14年４月１日　至　平成15年３月31日）

該当事項はありません。

当事業年度　（自　平成15年４月１日　至　平成16年３月31日）

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）
投資有価証券	その他有価証券	㈱三菱東京フィナンシャル・グループ	806.18	830,365
		㈱三井住友フィナンシャルグループ	827.46	637,144
		稲畑産業㈱	550,000	436,150
		㈱ＵＦＪホールディングス	656.77	434,781
		トーア再保険㈱	690,800	285,965
		㈱常陽銀行	530,000	236,380
		武田薬品工業㈱	50,000	232,000
		ダイヤモンドリース㈱	50,000	230,000
		㈱泉州銀行	784,000	199,920
		高砂熱学工業㈱	219,000	165,564
		有機合成薬品工業㈱	366,000	118,950
		㈱横河ブリッジ	235,000	117,030
		ダイヤモンドコンピューターサービス㈱	117,300	107,916
		㈱ヤクルト本社	65,000	107,705
		㈱ミレアホールディングス	50	81,000
		㈱アトル	56,700	67,869
		㈱スズケン	16,085	54,528
		㈱島津製作所	91,000	46,683
		ニッセイ同和損害保険㈱	52,500	30,817
		戸田建設㈱	61,600	25,564
		㈱バイタルネット	26,460	23,284
		大成建設㈱	50,000	22,000
		山九㈱	73,371	13,133
		㈱東京薬業会館	25,600	12,800
		その他６銘柄	23,467.77	30,544
		小計	4,136,224.18	4,548,097
計			4,136,224.18	4,548,097

【債券】

投資有価証券	満期保有目的の債券	銘柄	券面総額（千円）	貸借対照表計上額（千円）
		第230回利付国庫債券	1,000,000	1,004,620
		小計	1,000,000	1,004,620
計			1,000,000	1,004,620

【その他】

投資有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等（口）	貸借対照表計上額（千円）
		（投資信託受益証券）		
		日興アセットマネジメント受益証券		
		インデックスファンドＴＳＰ	100,000,000	60,260
		日興クオンツ・アクティブ・ジャパン	394,088,670	308,216
		シティグループ・アセット・マネジメント受益証券		
		ソロモン・ユーロ・アルファポートフォリオＢ	105,555,774	95,221
		証券投資信託受益証券（１銘柄）	20,000,000	9,640
		（貸付信託受益証券）		
		ＵＦＪ信託銀行貸付信託受益証券（１銘柄）	500	5,000
		小計	619,644,944	478,338
計			619,644,944	478,338

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高（千円）	当期増加額（千円）	当期減少額（千円）	当期末残高（千円）	当期末減価償却累計額又は償却累計額（千円）	当期償却額（千円）	差引当期末残高（千円）
有形固定資産							
建物	6,824,166	28,969	1,224	6,851,911	3,297,494	237,206	3,554,416
構築物	1,056,159	7,000	216	1,062,943	786,810	34,990	276,132
機械及び装置	9,869,847	129,386	107,486	9,891,747	8,396,488	415,938	1,495,258
車両及び運搬具	101,069	840	2,344	99,565	90,484	3,293	9,080
工具器具及び備品	3,043,799	177,879	145,728	3,075,950	2,517,136	246,414	558,814
土地	4,143,694	－	－	4,143,694	－	－	4,143,694
建設仮勘定	2,487	94,919	97,119	287	－	－	287
有形固定資産計	25,041,224	438,995	354,119	25,126,100	15,088,414	937,842	10,037,685
無形固定資産							
特許権	－	－	－	13,000	2,385	1,625	10,614
ソフトウェア	－	－	－	50,469	7,512	6,636	42,956
電話加入権	－	－	－	23,690	－	－	23,690
施設利用権	－	－	－	461	274	23	186
無形固定資産計	－	－	－	87,621	10,173	8,284	77,448
長期前払費用	146,460	63,560	141	209,878	104,454	48,944	105,424
繰延資産							
－	－	－	－	－	－	－	－
繰延資産計	－	－	－	－	－	－	－

（注）１．無形固定資産については、資産総額の１％以下であるので「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

２．長期前払費用の償却方法は、定額法によっております。

【資本金等明細表】

区分			前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）			1,197,900	―	―	1,197,900
資本金のうち既発行株式	普通株式（注）１	（株）	(23,958,000)	(―)	(―)	(23,958,000)
	普通株式	（千円）	1,197,900	―	―	1,197,900
	計	（株）	(23,958,000)	(―)	(―)	(23,958,000)
	計	（千円）	1,197,900	―	―	1,197,900
資本準備金及びその他資本剰余金	（資本準備金）					
	株式払込剰余金	（千円）	844,993	―	―	844,993
	計	（千円）	844,993	―	―	844,993
利益準備金及び任意積立金	（利益準備金）	（千円）	299,475	―	―	299,475
	（任意積立金）					
	配当準備金	（千円）	52,610	―	―	52,610
	固定資産圧縮積立金（注）２	（千円）	673,525	18,580	―	692,105
	別途積立金	（千円）	28,794,000	―	―	28,794,000
	計	（千円）	29,819,610	18,580	―	29,838,190

（注）１．当期末における自己株式数は、540,377 株であります。

２．当期増加額は前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高（千円）	当期増加額（千円）	当期減少額（目的使用）（千円）	当期減少額（その他）（千円）	当期末残高（千円）
貸倒引当金	94,625	17,250	―	※ 8,742	103,132
賞与引当金	1,215,707	1,091,396	1,215,707	―	1,091,396
返品調整引当金	18,210	15,889	―	※ 18,210	15,889
役員退職慰労引当金	276,355	19,549	33,660	―	262,244

（注）※　洗替えによる戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

Ⅰ　資産の部

(1) 流動資産

(イ) 現金及び預金

区分	金額（千円）	区分	金額（千円）
現金	6,176	別段預金	11,308
預金			
当座預金	95,265		
普通預金	8,334,588	小計	11,921,163
定期預金	3,480,000	計	11,927,339

(ロ) 受取手形

相手先	金額（千円）	期日	金額（千円）
㈱イセイ	47,500	平成16年４月	60,490
丸善薬品㈱	34,231	５月	56,906
㈱アスコ	27,644	６月	53,890
森久保薬品㈱	24,150	７月	27,138
小田島商事㈱	14,600		
その他	50,300		
計	198,426	計	198,426

(ハ) 売掛金

相手先	金額（千円）
武田薬品工業㈱	6,563,698
住友製薬㈱	1,219,636
三菱化学ヤトロン㈱	97,954
アベンティスファーマ㈱	64,522
森久保薬品㈱	61,291
その他	213,735
計	8,220,840

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高（千円） (A)	当期発生高（千円） (B)	当期回収高（千円） (C)	次期繰越高（千円） (D)	回収率（%） $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間（ヶ月） $(D) \div \frac{(B)}{12}$
8,433,314	20,898,731	21,111,205	8,220,840	71.9	4.72

（注）　消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記には消費税等が含まれております。

(ニ) たな卸資産

科目	金額（千円）	内訳（千円）		
商品	236,757	医薬品 155,709	その他 81,048	
製品	805,529	医薬品 800,205	その他 5,324	
半製品	1,239,659	製薬工程 893,878	製剤工程 229,954	包装工程 115,826
原材料	596,782	原料 449,085	薬品 32,204	容器・包装材料 115,492
仕掛品	730,224	製薬工程 217,245	製剤工程 382,703	包装工程 130,275
貯蔵品	832	燃料 832		
計	3,609,786	―		

Ⅱ　負債の部

(1) 流動負債

(イ) 支払手形

相手先	金額（千円）	期日	金額（千円）
有機合成薬品工業㈱	108,864	平成16年４月	184,073
㈱イセイ	95,887	５月	154,780
大正薬品工業㈱	27,067	６月	208,560
ナムダ㈱	23,698	７月	105,871
朝日印刷㈱	21,994		
その他	375,773		
計	653,286	計	653,286

（ロ）買掛金

相手先	金額（千円）
大正薬品工業㈱	45,215
日本ワイスレダリー㈱	39,856
ナムダ㈱	33,177
㈱イセイ	26,066
シオノギクオリカプス㈱	17,955
その他	148,879
計	311,150

（ハ）短期借入金

借入先	金額（千円）
㈱東京三菱銀行	1,371,002
㈱ＵＦＪ銀行	456,002
㈱三井住友銀行	241,001
ＵＦＪ信託銀行㈱	152,500
㈱常陽銀行	134,501
計	2,355,006

(2) 固定負債

（イ）退職給付引当金

区分	金額（千円）
退職給付債務	8,362,715
年金資産	△ 1,234,226
未積立退職給付債務	7,128,489
未認識数理計算上の差異	△ 948,111
未認識過去勤務債務（債務の増額）	△ 107,138
計	6,073,239

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第６【提出会社の株式事務の概要】

決算期	３月31日
定時株主総会	６月中
株主名簿閉鎖の期間	―――――――
基準日	３月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、500株券、100株券、50株券、10株券、５株券、１株券、および100株未満の株数を表示した株券
中間配当基準日	９月30日
１単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目４番３号 ＵＦＪ信託銀行株式会社　証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目４番３号 ＵＦＪ信託銀行株式会社
取次所	ＵＦＪ信託銀行株式会社　全国各支店 野村證券株式会社　　本店・全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目４番３号 ＵＦＪ信託銀行株式会社　証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目４番３号 ＵＦＪ信託銀行株式会社
取次所	ＵＦＪ信託銀行株式会社　全国各支店 野村證券株式会社　　本店・全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項なし

第７【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自　平成15年３月１日　至　平成15年３月31日）平成15年４月８日関東財務局長に提出。

報告期間（自　平成15年４月１日　至　平成15年４月30日）平成15年５月９日関東財務局長に提出。

報告期間（自　平成15年５月１日　至　平成15年５月31日）平成15年６月６日関東財務局長に提出。

報告期間（自　平成15年６月１日　至　平成15年６月30日）平成15年７月９日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第83期）（自　平成14年４月１日　至　平成15年３月31日）平成15年６月27日関東財務局長に提出。

(3) 半期報告書

（第84期中）（自　平成15年４月１日　至　平成15年９月30日）平成15年12月19日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

作成日　平成15年６月27日

帝国臓器製薬株式会社

取締役会　御中

事務所名　　公認会計士　　桜友共同事務所

公認会計士　　吉野　昌年　　印

公認会計士　　杉浦　文彦　　印

公認会計士　　吉田　　宏　　印

私たちは、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている帝国臓器製薬株式会社の平成14年４月１日から平成15年３月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、帝国臓器製薬株式会社及び連結子会社の平成15年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

作成日　平成16年６月29日

帝国臓器製薬株式会社

取締役会　御中

事務所名　　公認会計士　　桜友共同事務所

公認会計士　　吉野　昌年　　印

公認会計士　　杉浦　文彦　　印

公認会計士　　吉田　　宏　　印

私たちは、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている帝国臓器製薬株式会社の平成15年４月１日から平成16年３月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、帝国臓器製薬株式会社及び連結子会社の平成16年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

作成日　平成15年６月27日

帝国臓器製薬株式会社

取締役会　御中

事務所名　　公認会計士　　桜友共同事務所

公認会計士　　吉野　昌年　　印

公認会計士　　杉浦　文彦　　印

公認会計士　　吉田　　宏　　印

私たちは、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている帝国臓器製薬株式会社の平成14年４月１日から平成15年３月31日までの第83期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、帝国臓器製薬株式会社の平成15年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

作成日　平成16年６月29日

帝国臓器製薬株式会社

取締役会　御中

事務所名　　公認会計士　　桜友共同事務所

公認会計士　　吉野　昌年　　印

公認会計士　　杉浦　文彦　　印

公認会計士　　吉田　　宏　　印

私たちは、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている帝国臓器製薬株式会社の平成15年４月１日から平成16年３月31日までの第84期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、帝国臓器製薬株式会社の平成16年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。